

シェア型市民参画で サステナブルでつながりのある神戸市を

(一社)シェアリングエコノミー協会 事務局長
(一社)Public Meets Innovation 代表理事
石山アンジュ

2021年3月23日(火)神戸市

Profile



一般社団法人シェアリングエコノミー協会事務局長
一般社団法人Public Meets Innovation代表理事

1989年生まれ。「シェア(共有)」の概念に親しみながら育つ。シェアリングエコノミーを通じた新しいライフスタイルを提案する活動を行うほか、政府と民間の間で規制緩和や政策推進にも従事。2018年10月ミレニアル世代のシンクタンク一般社団法人Public Meets Innovationを設立。ほかテレビ朝日「羽鳥慎一モーニングショー」コメンテーターなど幅広く活動。世界経済フォーラムGlobal Future Council Japan メンバー。新しい家族の形「拡張家族」を掲げるコミュニティ一般社団法人Cift代表理事。著書に「シェアライフ-新しい社会の新しい生き方(クロスメディア・パブリッシング 2019)」がある。

公職歴:

厚生労働省「シェアリングエコノミーが雇用・労働に与える影響に関する研究会」委員
厚生労働省「仲介事業業界として守るべきルール検討会」委員
経済産業省「シェアリングエコノミーにおける経済活動の統計調査研究会」委員
総務省「情報通信審議会 郵政政策部会 郵便局活性化委員会」委員
国土交通省「新しい時代のインフラ・交通政策を考える委員会」委員
国土交通省「関係人口・ライフスタイルに関する懇談会」委員
スポーツ庁「スポーツスキルとスポーツ施設のシェアリングエコノミー導入促進事業検討会」委員
経済産業省「「Connected Industries 推進のための協調領域データ共有・AI システム開発促進事業/Society 5.0 の実現に向けたアーキテクチャに関する検討事業 /モビリティサービス分野アーキテクチャ検討委員会」委員
総務省 地域情報化アドバイザー 幹事
内閣官房 内閣官房シェアリングエコノミー伝道師
福岡市 スマートシティ(スマートイースト研究会)委員
渋谷区 渋谷区観光・産業ビジョン 検討会 委員



Profile

約100人と意識で家族になる「拡張家族」を実践

仕組み

人数: 102人 (開始時 38人) 2017年5月～

属性: 0～60代(子ども 7人)ポリアモリ、
ゲイ、選択的シングルマザーなど含め
100以上の肩書を持つクリエイター 等

拠点: 渋谷キャスト(東急電鉄)の住居フロア
をコミュニティシェアハウスとして運営 ほか
全国に3拠点

組織: 協同組合型を採用
構成員が家族費として任意で共有口座に
支払い、家族会議で用途を決定
生活補助費、救済費などに当てる



Photo by 篠山紀信

1

Chapter

シェアリングエコノミーとは

シェアリングは、本検討会が目指す DXを通じた経済と持続可能性の両立、市民参画を中心としたまちづくりの実現に大きく貢献する概念であり、

さらに急速な都市化によってもたらされた、格差と孤独の問題を、信頼とつながりを通じて、失われた共助を再構築することで解決し、市民が安心して豊かさや幸せを感じられる未来社会を実現する。

シェアリングエコノミーとは

シェアリングとは人と人、企業が、スキル・モノ・場所などのあらゆる資産の共同所有、売買、貸借り等を行う「**経済的機能**」と地域のつながりを生み出し、新しいコミュニティを創造する**社会的機能**」をもつ概念。



シェアリングエコノミーとは

個人が保有する資産を活用するCtoC型

企業が有する資産や公共資産をシェアするBtoB型 BtoC /GtoC型

空きスペース シェア



ペットの個人間預かり



ボートのシェア



自家用車 シェア



フードロス食材シェア



家庭料理のシェア



住宅のシェア



子どもの預かり



駐車場のシェア



介護のシェア



シェアリングエコノミーとは

協働組合型・非営利のシェアリング「Platform-Coop」
生協(Coop)とテクノロジーを掛け合わせた仕組み

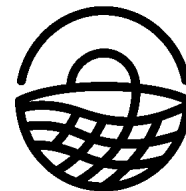
PLATFORM CO-OPs

We connect cooperatives with
the digital economy



Commons Earth

地球全域にまたがる、
国境をこえた社会保障サービスを提供する。



**OPEN FOOD
NETWORK
AUSTRALIA**

シェアリングエコノミーとは

オリンピック等による大規模イベントにおけるシェアリングエコノミー

大規模イベントにおけるシェア活用の意義

① 一時的な需要逼迫の吸収

宿泊施設不足や駐車場の不足など大規模イベントにおける一時的な需要集中を追加投資ゼロで解決することができる



追加投資ゼロ

必要なものはすべて
シェアリングエコノミーで補完

スキル
シェア

ホーム
シェア

ミール
シェア

スペース
シェア

マイクロモビリティを活用した公共交通手段以外の移動手段の創出

シェアを活用したテレワーク等の人の混雑緩和



③ 交通渋滞の解消・人の混雑緩和

② 市民による「おもてなし」観光



民泊や市民観光ガイドなど、CtoC (Customer to Customer) シェアサービスを活用した市民による「おもてなし」着地型観光の創出

大会後のイベント施設等のシェア利用による持続可能な活用用途の創出へ



④ イベントレガシーの創出

2015年 ミラノ国際万博
ミラノ市は、万博開催時の交通手段・宿泊施設等の不足を見込み、行政としてシェア推進プロジェクト-Shareexpoを2014年から開始。市民の声も取り入れたガイドライン「Guidelines for Milan Smart City」を市議会で承認し、シェアリングエコノミーに向けた取組みを推進

2018年 平昌五輪
「Airbnbのプラットフォームを通じたツーリズムの促進と経済成長の支援」「同大会期間中の宿泊支援」「ホストに対する基本的なトレーニングと資料の提供」としてAirbnbが大会公式パートナーに。Airbnb宿泊者数9000人以上、4500室を民泊で提供

2016年 リオ五輪
Airbnbが代替宿泊施設公式サプライヤーとして2万件的の宿泊物件を準備。8万5000人がAirbnbを利用

2016年 SuperBowl
100万人の移動予測に対しライドシェアUber、Lyftが連携し、スタジアム内にライドシェア独自の乗り降りゾーンを設置

千葉市

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、千葉市に多くの来街者を迎えるおもてなしの一つとして、ホームシェアやガイドなどのシェアリングエコノミーを推進

- 市民がホストとなる「千葉市流のおもてなし」を推進
 - 民泊の受け入れホストやガイドを育成

② 千葉市が進める「シェアを活用した市民力によるまちづくり」とは?

東京2020オリンピックに目指す姿

東京2020オリンピック開催に千葉市から多くの市民が参加することを期待され、多様な観光体験機会を提供するホームシェアやガイド等の民泊サービスが必須となる需要が見込まれます。シェアリングエコノミーを活用した市民力、地域力による集客への「需要喚起のおもてなし」や「受け入れ」が期待されています。

2020年以降も継続的に

2020年以降は、千葉市でも人口が増える見込みがあり、引き続き推進されています。それだけでなく、観光やスポーツを促進し、シェアリングエコノミーの需要である「民泊の創出」もあって個人や企業によるシェアリングエコノミーの活用が期待されています。



③ ホームシェアとは?

民泊で宿泊する際に、ゲストの滞在を安心させるためにホストが提供するサービスです。

「千葉市流のおもてなし」を実現するために、ホストが提供するサービスは、多様な観光体験機会を提供するホームシェアやガイド等の民泊サービスが必須となる需要が見込まれます。



④ ガイドとは?

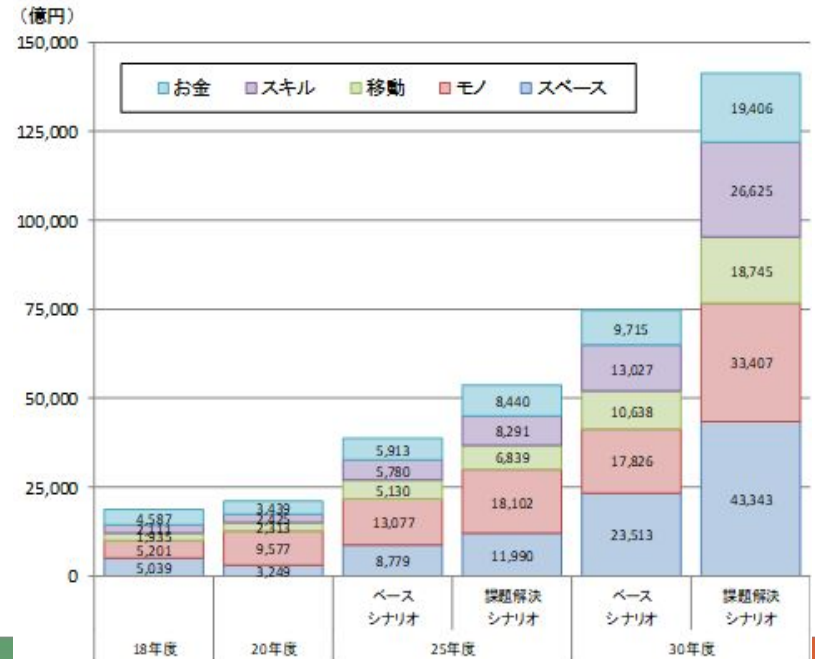
観光やスポーツ、イベントなどの観光客を案内し、観光客の滞在を安心させるために、ホストが提供するサービスです。



シェアリングエコノミーとは

経済規模は過去最高 20年2兆1,000億円超え、30年には14兆円と予測*1

*1 ICR情報研究所シェアリングエコノミー関連調査
2020年度調査結果

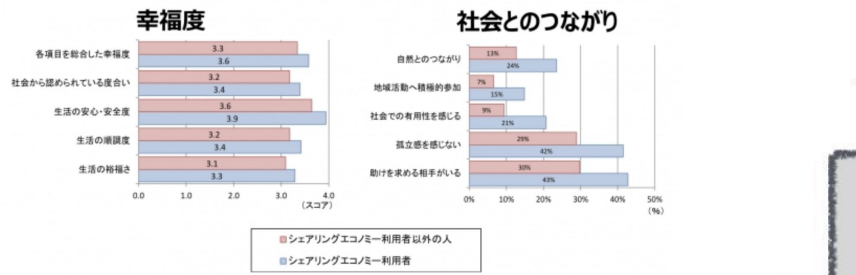


シェアリングエコノミーとは

生活の充実度や幸福度向上・個人のいきがい、つながりやコミュニティを創出する

[3] 幸福度・社会とつながり等への関係

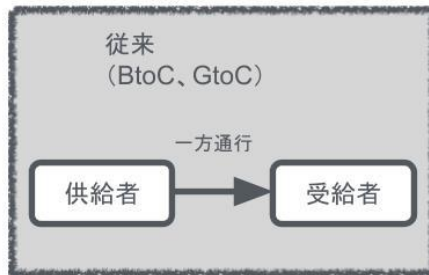
シェアリングエコノミー利用者とそうでない人を比べると、全ての項目でシェアリングエコノミー利用者の方がつながりや幸福度を感じる割合が高いことが確認されました。



個人主体型の経済活動による

地方の高齢者や子育て女性・障害者など誰もが「稼げる」機会の創出
地方に存在している魅力や資源を掘り起こす

個人が供給者になれる 個人の社会参画革命



HOST INTERVIEW 2018.05.24

ストアカで定年後の「生きがい」を見つけた 包丁研ぎの先生。豊住 久さん

大手外食産業に30年間勤務し、包丁の研ぎなどを従業員に指導していた豊住さん。定年後に偶然出会った学びのシェアサイト「ストアカ」をきっかけに、4年間で見...



HOST INTERVIEW 2018.07.19

「タスカジ」で伝説の家政婦に！ 元保育園栄養士、makoさん

家事代行マッチングサービス「タスカジ」に調理専門のハウスキーパーとして所属し、レシピ制作や料理相談に携わり、メディアにも多数出演する伝説の家政婦mako...



シェアリングエコノミーとは

シェアリングエコノミーは、「つくらない・捨てない」まま付加価値を生む。
企業も人材のシェア、オフィスのシェア化などサステナブルな経営に変化

	従来のビジネス	シェアリングエコノミー
顧客関係	生産者と消費者が 分かれている	生産者と消費者の境界線が あいまい
提供価値	標準を意識	個別に特色
利用価値	所有	共有
付加価値	新しいものを生産	既製品・遊休資産に付加価値
購買動機	価格・品質	つながり・社会意義
購買基準	価格・品質・安全性	信頼

シェアリングエコノミーとは

シェアリングエコノミー サービスは、SDGsの多くの項目に該当。調査結果では
利用者が「ゴミの量が減った」「新品購入が減った」4人に1人が回答

SDGsへの貢献効果

- シェアリングエコノミーはSDGsの多くの項目に貢献する。
- この一部を最新のアンケート結果（2020年10月）を用いて計測。

SDGsへ貢献するシェアリングエコノミーの効果の例	対応するSDGs
・医療・介護サービスが受けられる人の増加（医療・介護スキル）	3 すべての人に健康と福祉を
・ニーズに合う教育を受けられる人の増加（教育スキル）	4 質の高い教育をみんなに
・労働参加できる女性の増加（育児・家事スキル、クラウドソーシング）	5 ジェンダー平等を実現しよう
・ 失業を回避できる人（全カテゴリ） ・ 働きがいを感じる人の増加（民泊、スキル全般）	8 働きがいも経済成長も
・観光振興（民泊、体験スキル）、企業支援・関係人口増加（専門スキル）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
・ 移動手段の確保・移動費用の減少（移動全般） ・ 買い物のための移動の負担減少（買い物代行） ・ 都市周辺部と農村部の交流拡大（全カテゴリ）	11 住み続けられる街づくりを
・ 新品を購入する人の減少・ゴミの減少 ・ゴミ処理に伴うCO2排出の減少（スペース、モノ、移動）	12 つくる責任つかう責任
・エネルギー消費の減少（サイクルシェア、相乗り）	13 気候変動に具体的な対策を

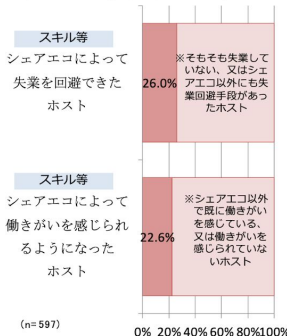
5

ICR 情報経済総合研究所

SDGsへの貢献効果の計測結果

8 働きがいも経済成長も

- シェアエコがなければ失業していた（無収入になった）人が4人に1人以上、シェアエコによって初めて働きがいを感じられるようになった人が5人に1人以上おり、小遣い稼ぎや隙間時間の活用を越えて経済成長への貢献

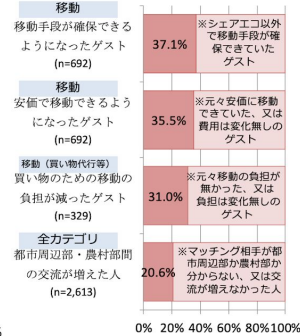


(n=597)

※ 民泊、相乗り、料理輸送等も含む

11 住み続けられる街づくりを

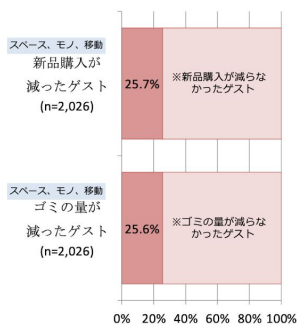
- シェアエコによって初めて移動手段を確保できた人が4割弱、移動の費用・負担を軽減できた人が3割以上、都市・農村間の交流が拡大した人が5人に1人以上おり、住み続けられる街づくりに貢献



6

12 つくる責任つかう責任

- 単なるサービス利用にとどまらず、新品購入とゴミの量の減少というライフスタイルの変化まで生じている人が4人に1人以上おり、持続可能な生産消費形態の確保に貢献



7

ICR 情報経済総合研究所

シェアリングの価値

① 経済

使われていないモノやスキル、遊休資産の活用による
経済効果と新しい産業・雇用の創出

② 環境

大量生産・大量消費に代わる「つぐらない・捨てない」
消費文化

③ コミュニティの再生

CtoC普及による、つながり・たすけあい創出に寄与

④ 多様な働き方・ライフスタイルの実現

ALL世代 自分の得意やスキルを活かし、多様な選択肢が持てる



持続可能なまちづくりとしてのシェアリングシティ

シェアリングエコノミーを活用して、少子高齢化や人口減少、空き家・空き店舗の増加、子育て・教育環境の不足など地域が抱えるさまざまな課題を解決しようと取り組む自治体。余っている人、モノ、空間といった遊休資産を活用し地域共助によって街づくりを行う。2012年から世界各都市が推進。国内では 130自治体



シェアリングエコノミーを街全体のインフラとして積極的に活用する
持続可能な地域経済システム

シェア×スキル



クラウドソーシングなどの
在宅ワーク
個人間による子ども預かり・家事
の手伝い

個人の観光ガイド・
地元体験の提供

保育園や介護施設の備えたシェア
ハウスの運営

シェア×空間



遊休公共施設の民間活用

自宅での飲食店経営

シェア×移動



自家用車での有償運送

シェア自転車/自動車の設置

行政福祉サービスを
シェア業者に運営委託



シェア×お金



クラウドファンディング活用の税
金控除や活用支援

25

シェアリングシティ(ソウル)

2012年「共有都市(シェアリングシティ)・ソウル」を市長が宣言、「共有都市・ソウル推進計画」を発表。

急激な都市化による共同体意識の希薄化、さらに過剰消費による資源の枯渇や環境破壊という課題を、「シェア(共有)」の概念を政策に取り入れることで解決を目指した。これまでの都市政策が、道路、駐車場、学校、図書館などのインフラ建設に集中してきたのに対し、空間や物、才能などの「遊休資源」の活用を高め、共有インフラを構築しようとした計画。

- ・企業・自治体・学校それぞれにシェアエコの啓発
- ・2015年に中学・高校でシェアリングの教育が導入
- ・シェア企業への財政支援
- ・市民の寄贈シェアリング図書館・寄贈スーツの行政シェアサービスなど

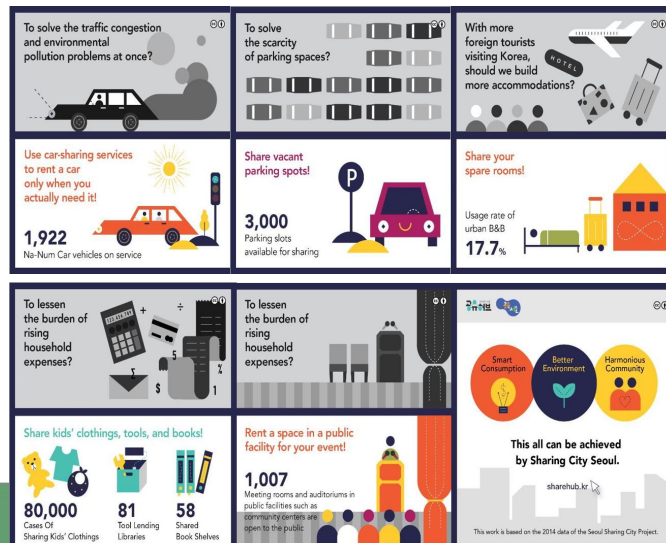
“The Sharing City Seoul” Project As Social Innovation Measures



Sept. 2012

- Gain more benefits with fewer or less resources
- Create new jobs
- Recover the sense of community
- Resolving environmental problems

<http://english.seoul.go.kr/policy-information/key-policies/city-initiatives/1-sharing-city/>



シェアリングシティ(アムステルダム)

AMSTERDAM SHARING CITY

- 2009年から持続可能なスマートシティを目指す一環として2015年2月に「アムステルダム・シェアリングシティ」を宣言
- 2016年4月にアムステルダム市がアクションプランを発表
- 市内の高齢者や低所得者(約18万人)を対象に、「City Pass」を発行し、サービスがさまざまな市民に利用できるように促す。

‘The sharing economy is a huge opportunity. It just fits well with Amsterdam. That’s why we want to be known as a Sharing City.’

Kajsa Ollongren
former Deputy Mayor City of Amsterdam
Vice President of the Netherlands



Amsterdam Sharing City

The sharing economy has well and truly reached Amsterdam, disrupting sectors as varied as healthcare, transportation and insurance. And thanks to the ...

[READ MORE](#)



Co-working communities in Amsterdam

In Amsterdam, co-working communities are sprouting all over the map, offering desks in inspiring environments for startups and creatives.

[READ MORE](#)



Mobility in the shared economy

As the sharing economy continues to expand globally, perhaps nowhere is it moving as fast and furious as in the mobility sector. With the expansion of...

[READ MORE](#)



Sharing green energy



WeHelpen: collective care in Amsterdam



Peerby

SHARENL

RE-SHAPING THE WAY WE LIVE, WORK & PLAY

2

Chapter

サステナブルシティに向けた視点

持続可能な都市にむけた視点

都市における格差拡大、孤独・単身世帯増、環境問題、災害や金融ショック、若者の負担増などの問題は、さらに深刻化していく。

家族形態や就労環境の変化により、人のつながりを通じたセーフティネットが失われ、結果、独居老人、引きこもり、子育ての孤立化など「孤独」を感じやすい都市に。

また、若い世代を中心に生活の利便性や物質的な豊かさの追求から、多様性の中で自分らしさを追求する価値観に変わってきている。

社会構造改革に最も重要なのは
「豊かさのものをさし」を見直すことではないか。

ポストコロナの豊かさの変化

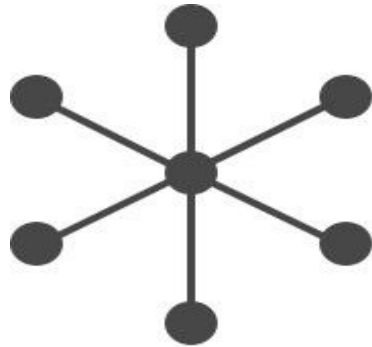
企業も個人も自治体運営もリスク共存を前提とした
分散型の経営・ライフスタイル・まちにできるかが重要

	これまで	これから
社会前提	成長	リスクと共存
資源前提	無限・集中	有限・分散
価値基準	所有	シェア
帰属意識	より大きなものに依存	より小さなものに複数依存
行動動機	利己的動機	利他的動機
個人資産	お金	つながり

「都市型共助」の再構築

あらゆるセクターを越えたつながりをデジタルによって、
無数のコミュニティやコモンズ、セーフティネットを生み出す。

いくつもの網目のようなつながりをつくり、リスクを分散し多様な依存先をつくり、
コモンズを増やし、結果的に有事に強い、柔軟でレジリエンスな都市をつくっていく。



CENTRALIZED



シェアリングを通じた都市型共助社会の実現

近代におけるまちづくりは行政と企業が主導、市民は「サービスを利用するお客様」だった。シェアリングはITxエコノミーで新たな市民参画・共助のかたちをつくる。

企業

サービス、飲食店、
エンターテインメント

市民

商業
施設

住居

公共
施設

行政

公園、公道、公共施設

市民のアセット(スキル・住居・モノ・
時間)をシェア

例

- ・民泊による観光客との交流
- ・子育て・介護のシェア
- ・遊休資産の共有
- ・災害時のたすけあい
- ・ペットの散歩・預かりあい
- ・シェアハウス

利点

- ・インセンティブ
- ・デジタルな信用
- ・必要としている人と
持っている人の可視化



SHARING ECONOMY
ASSOCIATION JAPAN

3

Chapter

シェアリングシティ神戸へ

シェアリングエコノミーの最も価値は、「つながり」の創出。
市民ひとりひとりが、シェアする主役となり、たすけあいや支え合い、
新たな仕事や地域活性に結びつく。

シェアリングエコノミーは「市民参画型」のまちづくりに大きく貢献する。

神戸市のシェアエコの取り組み

シェアエコシティを目指した取組み 第1弾

傘のシェアリングサービス「アイカサ」を活用

- まちづくり実証事業
- 地域経済・沿線活性化
- データを活用したまちづくり・政策課題の解決
- 市民のエコアクション促進
- 市内学生の起業・経営マインド育成
- 市内福祉作業所の参画



シェアエコシティを目指した取組み 第2弾

フードシェアリングサービス TABETE を活用した
食品ロス削減・持続可能なフードシェアリングに関する連携事業

連携協定



賛同
支援

市内パン事業者有志



実施期間 令和2年4月1日～令和4年3月31日（2年間）

11

飲食店支援策 第1弾



神戸市とUber Eatsの連携による飲食店・家庭支援策

「Uber Eats + KOBE」

飲食店支援策 第2弾



神戸市と出前館の連携による飲食店・家庭支援策

「KOBE出前シフトサポート」

飲食店支援策 第3弾



神戸市とmobimaruの連携による飲食店・家庭・地域支援策

住宅団地へのキッチンカー提供実験



神戸市と株式会社スペースマーケットの連携による

飲食店支援・テレワーク推進支援事業

全国
初

「KOBE Work Space Share」

提供：神戸市

神戸市のシェアエコの取り組み



災害対策などポストコロナの地域課題解決を目指し
シェアリングシティ推進協議会を設立


千葉市、神戸市、福岡市、渋谷区など、
7自治体ほか民間企業12社ら参画



シェアリングシティ推進協議会

自治体ボードメンバーに久元市長

シェアリングエコノミー伝道師（第3弾）【1名】

氏名	これまでの主な実績等	所属団体等
ながい のぶあき 長井 伸晃	 <p>市役所内に新設された「つなぐラボ」所属。市民への受け入れやすさ・独自性を意識し、住民や企業・関係部署等をつなぎ、地域の課題解決や経済活性化に導く政策を考案し導入・推進を図る。シェアリングエコノミーの活用を市長へ提言し、アイカサ・TABETEなど複数のシェアサービスと事業連携協定を締結。エリア内での活用を浸透させるため、役所内の連携だけでなく、地元経営者や関連施設等への周知活動にも奔走しサービス提供者側の利用促進にも尽力。シェアリングエコノミー分野に留まらず、主に官民連携のテーマを中心に自治体向け・大学講義等多数の講演実績有。</p>	▶ 兵庫県神戸市役所

神戸市 企画調整局つなぐラボ特命係長長井氏

- シェアリングエコノミー協会 関西支部
自治体アドバイザー
- シェアリングエコノミー伝道師（第3弾）

「たすけあい防災」の先進都市へ

従来のモデル

組織（企業・行政機関など）を通じて
モノや情報をやり取り
→組織がストップすると供給ができない



シェアリング (共有)

インターネット上で個人と個人が直接やり取り
→ネットさえあれば個人間で直接リアルタイムにつながるが可能



シェアリングエコノミーを活用した防災モデルには、部屋の提供や運転の提供など提供者となる市民の参加が重要となるが、そのようなホストを育成や事業者との連携スキームの構築が必要となる。

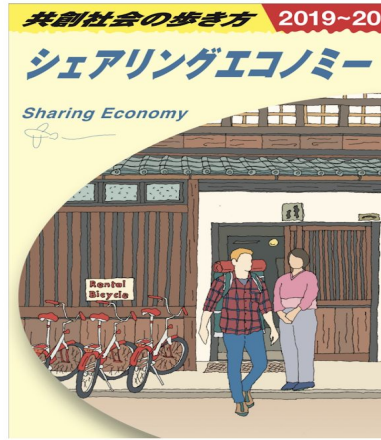
震災を経験した神戸だからこそ、新しい防災のあり方としてデジタルx市民参画型の防災をシェアリングエコノミーを通じてモデルケースを。

- ・神戸市の「たすけあい防災」モデル連携協定の策定
- ・有事の際にホストとなってくれるシェアエコホストの発掘や育成

神戸シェアエコ安全ガイドラインの策定

神戸市の積極的な推進もあり、シェアエコの利用者がこの数年で拡大。一方で市場が拡大するに伴い、トラブルなども今後発生確率が上がっていく可能性が高い。トラブルの未然防止、また市民に安全に利用してもらう、その安全性を認知いただくためにも、神戸市独自のシェアエコ利用ガイドラインの策定とその PRをお願いしたい。

- ・神戸市独自のシェアエコ利用ガイドライン・ハンドブックの策定
- ・シェアエコ協会と連携した、安全利用にむけた講習・勉強会などの実施
- ・神戸市のシェアエコ安全性・信頼性向上を果たしつつ社会への浸透・定着を促進



3 サービス別の心構え

個人間で取引する場合、特にトラブルに対する心構えが重要です。ここからは、シェアリングエコノミーの主な分野別、サービス利用者の声、実際のトラブル事例や対策、プラットフォームの取組をご紹介します！

3-1 空間のシェア

～住居、駐車場、会議室などをシェア～

<利用者・提供者の声>

- 164 提供側に金を取られてもらって、一瞬に腹が立たせてくれた。提供側の対応には一歩も手出しはしなかった。提供側はもう高気です。
- 165 自宅前の駐車場を貸しているもので保証の書きやず、利用者の方で書く保証をする必要あります。そういうコミュニケーションは取ってほしくない体質なのでうれしいです。
- 166 すぐに返物を集めていた時点で「いってらっしゃい」と言ってくれたのがうれしかったです。チェックアウトのときもハキハキされた提供側に元気を頂きました。

空間のシェアはこんな魅力があります。でも、以下のようなトラブルが起こる可能性があります。



【実際にあった相談事例】

167 長年予約サイトを通じて1万円の宿泊を手前していたが、開いていた場所に着かなかったため、提供側に連絡したところ「その他の宿泊施設を探るまでキャンセルする」と言われた。

未然防止策

168 民泊の専任、宿泊予約可能登録番号を確認し、違法物件でないことを確認しましょう。

169 提供側は、利用方法、物件の危険など必要なためアンケートを作成して事前に開知し、トラブルに備えるという取組を各サービスに促すなどの取組をしましょう。また、利用者が戻って持ち帰ることを防ぐため、鍵返に名前を書くなどの取組もしましょう。

170 利用後、提供側側に、盗難に関して相手方と連絡を取りたい、到着時間の遅れや鍵返キャンセルなどのトラブルを減らしましょう。

それでも防げないトラブルも…

- 171 提供側が約束に守れない。
- 172 借りた場所が事前に想定していた写真と違った。

こんな安全・安心の取組もあります！

173 万一の人身傷害や物的損害を補償する保険や、トラブル時の緊急ダイヤルがプラットフォームに連携されている場合があります。

<https://www.caa.go.jp/notice/entry/017840/>

プロ市民の育成と協働

実装していく担い手は「市民」

市民がどう主体的に担い手となり持続可能な都市を作れるのか？

● プロ市民の育成

自分たちの都市やまちづくりに対して問題意識を持ち、解決に取り組もうとする市民

★民泊やシェアリングの提供者(ホスト)は特に関心が強くプロ市民になり得る

★アンバサダー認定制度などの導入

● 市民を巻き込んだスマートシティ都市宣言・ガイドラインの制定

スマートシティが実装された都市の「ビジョン」の策定や、市民の関わり方やスタンスのガイドライン等をセクターを横断して策定していく場を設ける。

○「ソウル特別市共有促進委員会」

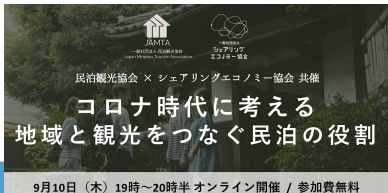
企業・非営利・地域団体・マスコミ・市民をによる 官民によるガバナンス。共有促進政策の策定、法規や制度の改善に関する諮問、共有団体や共有企業の指定および支援に関する審議機能を果たす。

○アムステルダム市 SHARE NL プロジェクト

自治体と市民・NPOと一緒にシェアリングエコノミー推進プロジェクトのアジェンダを作成、共同宣言。

○イタリア・ポローニャ「都市のコモンズの管理・再生のための市民と市の協力条例」

都市管理の条例にはかなりの違いがあり公共の場や公園、使われていない建物など、市民生活に直接影響する公共資産を、市民が改善したり維持したりすることが、違法であることも少なくない。この問題を緩和するために、一般の人々の協力を組織的に活用する条例を2014年制定。



SHARE NL

